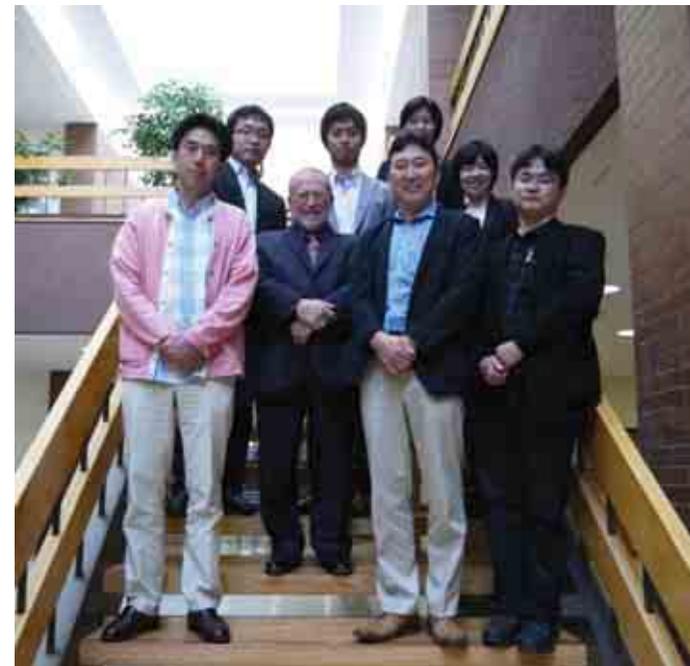




視察から見た 米国の障害学生支援

合理的配慮と支援の質を引き上げる取り組み

筑波技術大学
障害者高等教育
研究支援センター
准教授 白澤麻弓





報告概要

視察概要

一般的な支援体制

支援の質を引き上げる取り組み

ロチェスター工科大学の取り組み
マサチューセッツ大学の取り組み

日本の大学が目指すべきもの

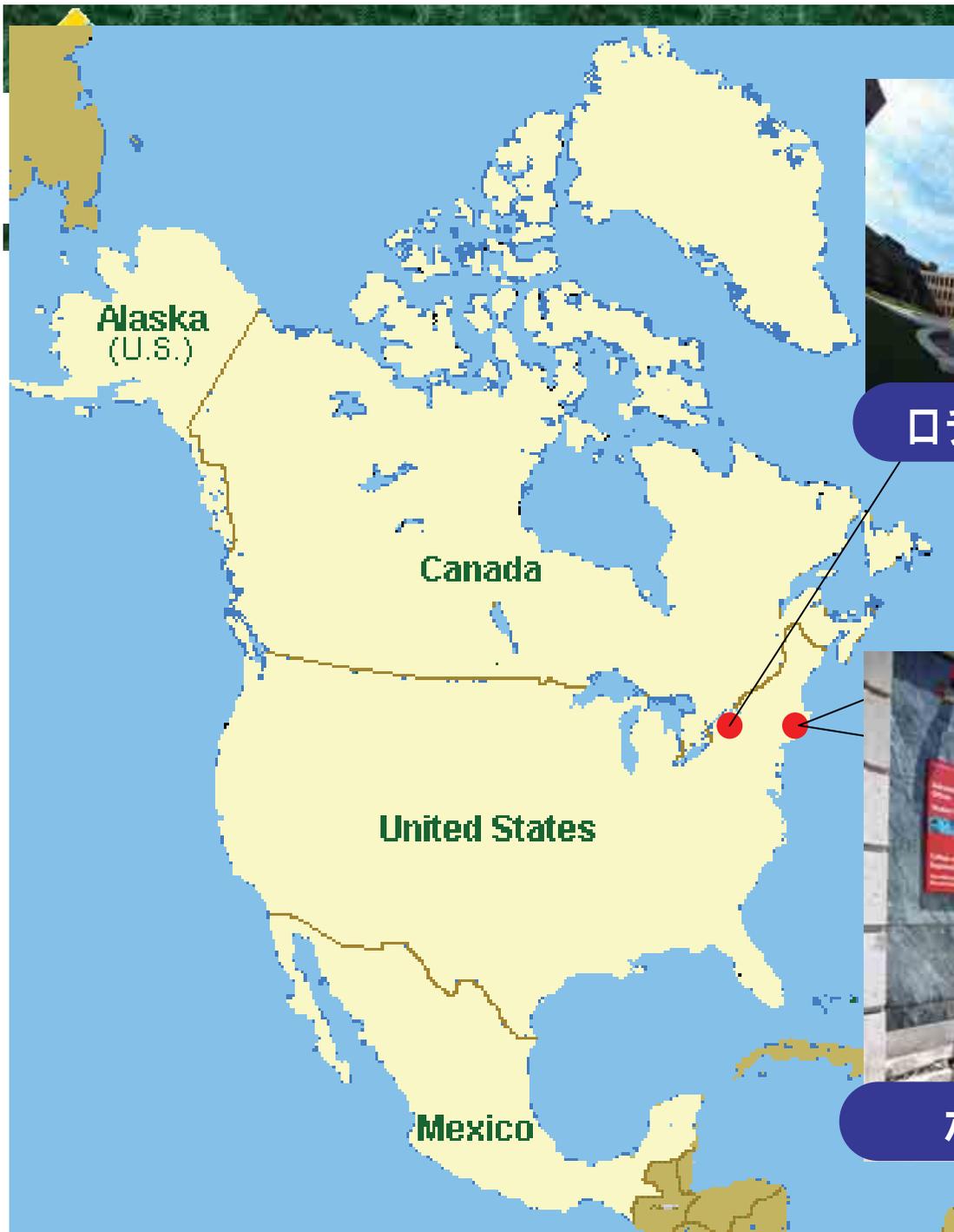




視察概要

- 日程：2012年6月10日～17日
- 視察地：ロチェスター工科大学(私立大学)
マサチューセッツ大学(州立大学)
ボストン大学(私立大学)
- 参加者：文部科学省高等教育局 森山睦氏
日本財団 石井靖乃氏
東京財団 三原岳氏
東京大学 近藤武夫氏
日本社会事業大学 岡田孝和氏
筑波技術大学 白澤麻弓





ロチェスター工科大学



マサチューセッツ大学



ボストン大学



一般的な障害学生支援体制



一般的な障害学生支援体制

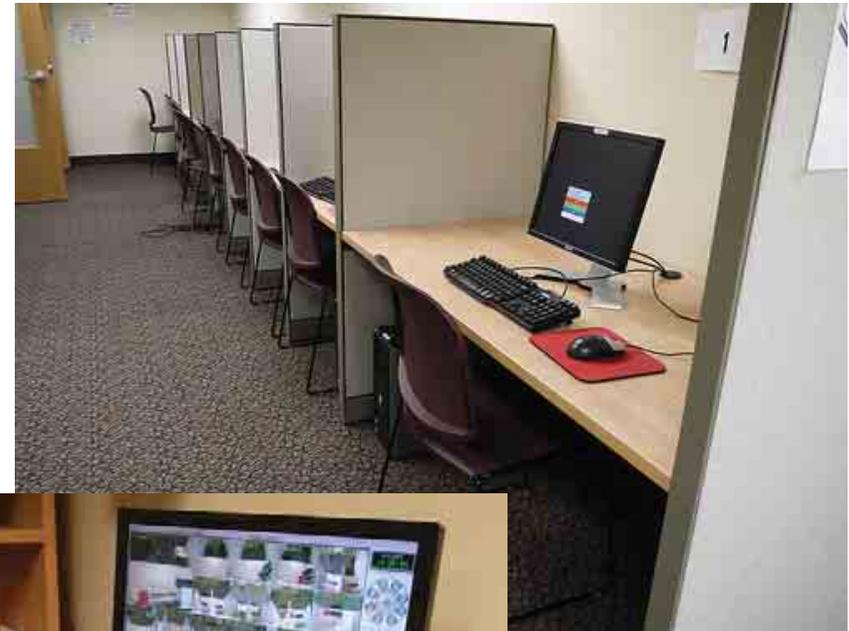
	ロチェスター 工科大学	マサチューセツ 大学	ボストン大学
設置形態	私立大学	州立大学	私立大学
学生数	15,000名	59,000名	30,000名
障害学生数 (恒常的に 利用する学生)	700名 (350名)	1000名	(450名)
スタッフ数 (学生スタッフ)	3名 (+ 10名)	4名	10名 (+ 10名)
提供している サービス	定期試験時の配慮(別室受験・試験時間の延長・各種支援技術の利用・代替フォーマットの提供) / ノートテイクの派遣 / 代替フォーマットの提供(電子データ・音声ファイル・拡大文字・点字) / 手話通訳・文字通訳の派遣 / 支援技術の提供 / 録音機器の利用 / 教室変更 など		



ロチェスター工科大学障害学生支援室

Disability Student Office

3名のスタッフが700名の障害学生に対応
支援の可否・内容を決める権限はOfficeにあり



Test Center

ノイズのない環境で個別受験可
各ブースに監視カメラを設置
学生スタッフが試験の様子を監督



マサチューセッツ大学障害学生支援室

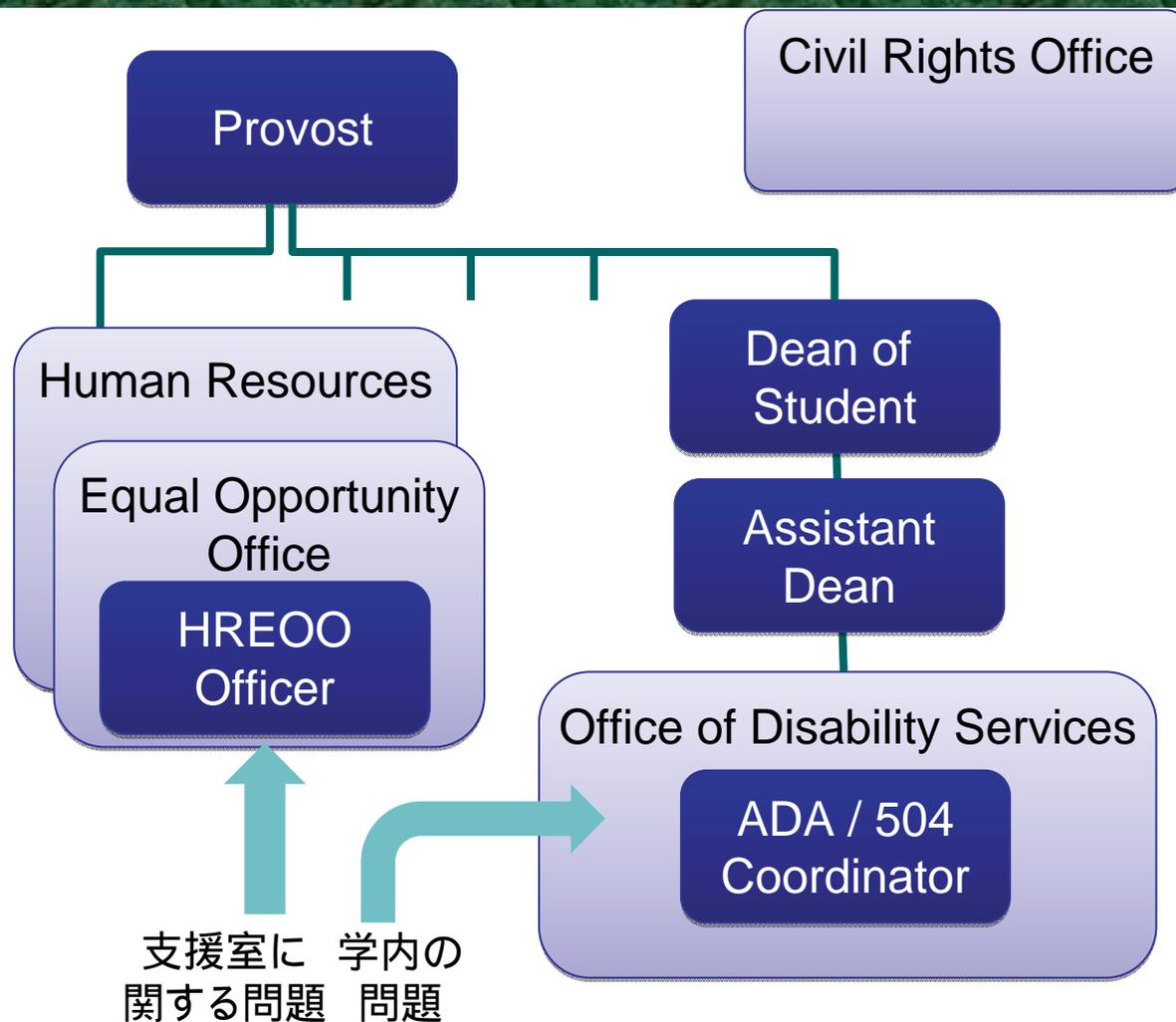


Ross Center for Disability Services
4名のスタッフが1000名の障害学生に対応

近年はLD / ADHD / 精神障害
/ 気分障害等の学生が増加
支援提供には診断書等の文書よりも
アセスメントを重視



ボストン大学障害学生支援室



法律に基づき不服申し立ての仕組みを設置

(ADA Officerを設置すること, 雇用上の問題の担当者を置くこと, 適切なモニタリングプロセスがあること)



支援の質を引き上げる取り組み

ロチェスター工科大学

- Qualifiedな支援の追及
- 質の高い教育の提供



マサチューセッツ大学

- 教育への投資効果





ロチェスター工科大学 (RIT) と国立聾工科大学 (NTID)

聴覚障害学生1550人

→ ● **ロチェスター工科大学** **1829年設立**
Rochester Institute of Technology
(RIT)

→ ● **国立聾工科大学** **1968年設立**
National Technical Institute for the Deaf
(NTID)



Director of Access Service

Director of Operations

週40時間勤務
(うち20時間は事前準備・研修にあてられる)

Science & Engineering

Manager

Coordinator
2 ~ 3人

Interpreter
20 ~ 30人

宿舎生活 / 学
内安全 / 女性
センター / 保
健管理

Liberal Arts

Manager

Coordinator
2 ~ 3人

Interpreter
20 ~ 30人

教職員 / 大学
運営 / 人事 /
卒業生 / 就
職・雇用 / 宗
教 / 託児

Imaging Arts
& Science

Manager

Coordinator
2 ~ 3人

Interpreter
20 ~ 30人

体育関連行事
/ 新入生向け
行事 / 学内行
事 / 学習指導
/ 盲ろう者向
け通訳

Computing &
Applied Science

Manager

Coordinator
2 ~ 3人

Interpreter
20 ~ 30人

クラブ活動 /
生徒会活動 /
学生自治団体
/ 学生課関連
行事

Realtime
Captioning

Manager
2人

Coordinator
1.5人

Operator
55人

Notetaking

Coordinator
2.5人

Notetaker
450人



手話通訳者の評価システム

Interpreter Leader?	指導的立場にある通訳者のランクを設けては？
Senior Interpreter	収入\$75,000 / 年
Interpreter	
Associate Interpreter	
Apprentice Interpreter	収入\$32,000 / 年

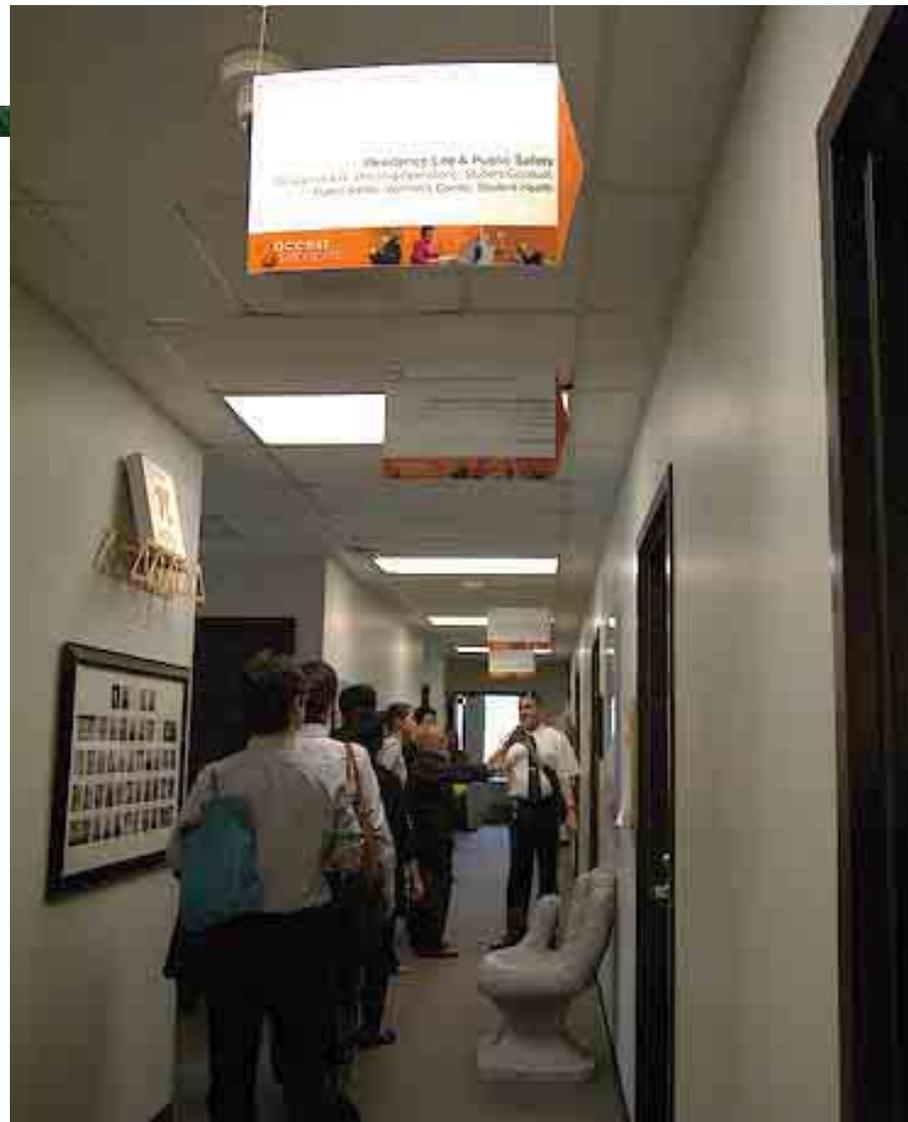
マネージャーの推薦
自己評価書

スキルアセスメント受験許可

スキルアセスメント
ASL 聞き取り通訳
読み取り通訳
SEE 聞き取り通訳
読み取り通訳

合否判定
他3名のマネージャーによる評価
2名が合格と判定すればOK

3年以内に昇級



分野ごとのコーディネート室

各分野ごとに専門のコーディネート室がおかれ、聴覚障害学生 & 教職員からの依頼に応える



年間130000時間もの依頼に応える

手話通訳経験の長いコーディネータが専用のシステムを用いて通訳派遣に対応

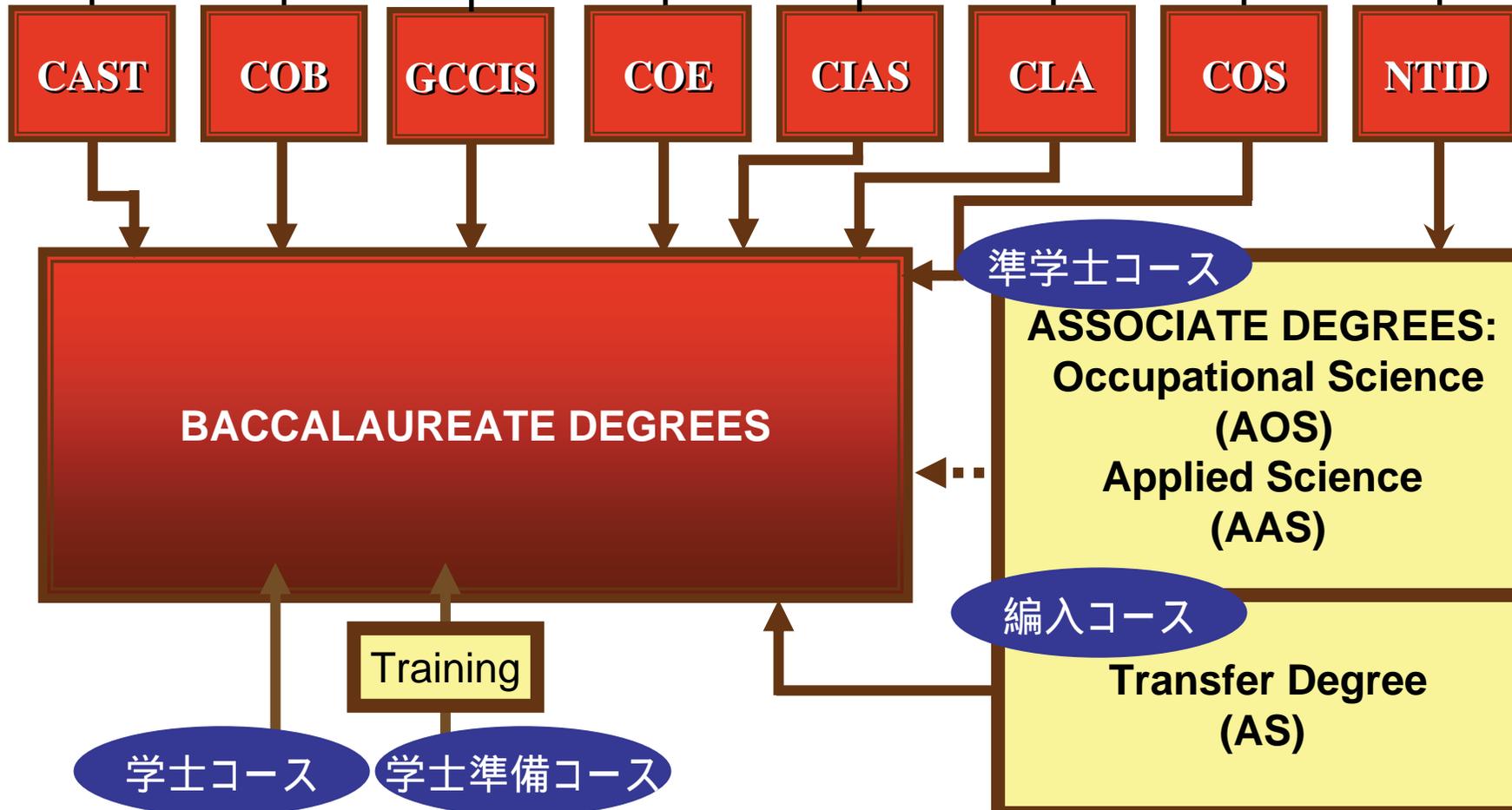


手話通訳者の居室・研修担当スタッフ

手話通訳者には4～5人で一部屋の居室が割り当てられており、専門の研修スタッフも配置



Rochester Institute of Technology



多彩なコース編成により聴覚障害学生の可能性を拡大

目的は「支援」ではなく「教育」 可能な限り質の高い高等教育を提供するのが大学の役割



Learning Center



聴覚障害学生のためのラーニングセンター

聴覚障害の先輩・手話のできる教員によるチューターサービス



Center on Employment



聴覚障害学生のための就職支援センター

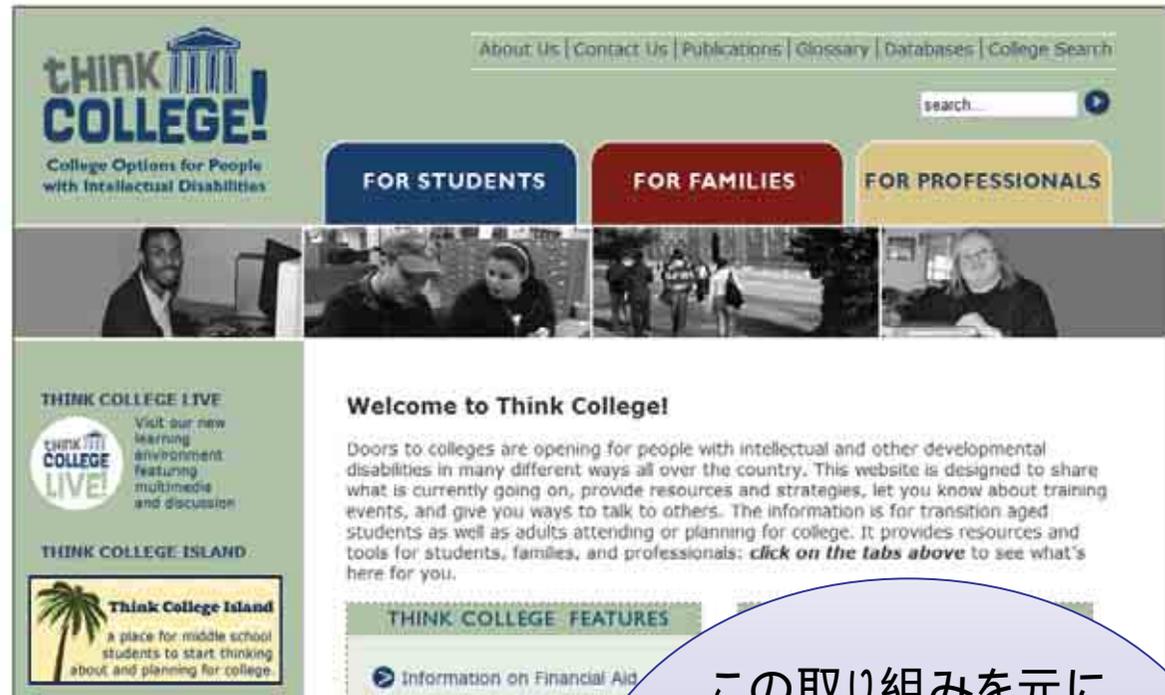
Co-opの職業体験を通してキャリア意識を高めるとともに、雇用側への理解啓発教育を担当



マサチューセッツ大学



Institute for Community Inclusion



知的障害者への大学教育

連邦政府の補助金プロジェクトとして運営

18～22歳の生徒が高校に在籍しながら大学授業を受講

学位取得ではなく、大学という場で教育を受けることの価値を重視

この取り組みを元に
HEOA成立
Higher Educational
Opportunity Act
全米23州(27大学)
でモデルプログラム



今後求められる取り組み



今後求められる取り組み

予算・人員の重点配分

分野ごとの拠点校育成

窓口機能
専門家派遣
人員養成

合理的配慮の実施

地域コンソーシアムの形成
地域における支援者養成
支援機器の共有
ノウハウ共有・交換

最低ラインの確保

研修機会の強化

情報交換体制の整備

人員の養成・配置

評価項目の追加

情報公開

支援に関わる予算支給

支援窓口の設置義務化

不服申し立ての仕組み形成

予算カット？
ペナルティ？



【参考資料】

トップページ > 政策研究・提言 > プロジェクト一覧 > 医療・介護・社会保障制度の将来設計 > レポート

論考

動き 始めた 高等教育の 障害者 支援

更新日: 12/05/31

社会参加拡大の一環として検討を

東京財団研究員兼政策プロデューサー

三原 岳*

ゴールデンウィーク中の5月5日、共同通信から配信された「障害学生の支援拡大へ＝補助員増の大学対象」という記事が全国の地方紙に掲載された*1。文部科学省が障害学生*2を受け入れている大学に対する財政支援の強化に乗り出すこととし、その方策を検討するための有識者会議を立ち上げるというニュースである。東京財団では「医療・介護・社会保障制度の将来設計プロジェクト」の一環として、日本財団と連携して高等教育分野における障害学生支援に関する政策研究プロジェクトを展開しており、近く公表する政策提言(中間報告)では障害学生が進学を選択しやすい政策・制度を提案する予定である。政権交代を契機に障害者政策の見直しが全般的に進む中、手付かずだった高等教育の分野で支援策の検討が進むことは意義深く、今回の国の動きは財団の政策研究と軌を一にしている。本稿では来月上旬の有識者会議発足を前に、中間報告に盛り込む問題意識や政策・制度の在り方などを提示したい。

> 1. 高等教育分野での障害者支援の現状

日本学生支援機構の最新調査*3によると、全国の高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校(表記統一)のうち、807校に計1万236人の障害学生が在籍している。表1に見られる通り、在籍者数だが、総在籍者数に占める割合は0.3%に過ぎない。身体、知的、精神の3類型の合計で「障害者手帳」約740万人*4と、総人口の約6%に及ぶことを考えれば、大学への進学者数の少なさは際立つ*5。見ても、特別支援学校*7中等部から高校(一般高校、特別支援学校高等部)に進学する人は98.2%、特別支援学校*8から高校(一般高校、特別支援学校高等部)に進学する障害者は0.3%に達する

> 政策研究について

> 政策研究テーマ

- > 外交・安全保障
- > 経済・金融・財政
- > 国土保全・環境
- > 政治・行政
- > 文化・文明
- > エネルギー政策
- > ユーラシア

> 研究員

> 現在進行中のプロジェクト

> これまでのプロジェクト

> 政策研究・提言TOP

詳しくは東京財団HPへ

東京財団

検索

http://www.tkfd.or.jp/

